

2008年5月12日
富士通株式会社

2007年度 決算概要

目 次

	頁
平成 20 年 3 月期 決算短信	1
[連結]	
1. 概況	3
2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等	6
(1) 連結損益計算書	14
(2) セグメント情報	15
(3) 連結貸借対照表	18
(4) 連結株主資本等変動計算書	19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 企業集団の状況	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(10) 事業等のリスク	30
(11) 会社経営の基本方針	37
(12) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	37
(13) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	39
3. 第 4 四半期の連結財務諸表等	40
(1) 連結損益計算書	40
(2) セグメント情報	41
4. 2008年度の業績見通し	43
5. 補足資料	46
[単独]	
1. 経営成績及び財政状態、財務諸表等	49
(1) 損益計算書	50
(2) 貸借対照表	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 重要な会計方針	54
(5) 重要な会計方針の変更	54
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	54



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	5,330,865	4.5	204,989	12.6	162,824	10.5	48,107	△53.0
19 年 3 月期	5,100,163	6.4	182,088	0.3	147,288	16.8	102,415	49.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	23.34	19.54	5.0	4.2	3.8
19 年 3 月期	49.54	44.95	10.9	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 9,192 百万円 19 年 3 月期 6,996 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,821,963	1,130,176	24.8	458.31
19 年 3 月期	3,943,724	1,160,719	24.6	469.02

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 948,204 百万円 19 年 3 月期 969,522 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	322,072	△283,926	62,325	547,844
19 年 3 月期	408,765	△151,083	△234,953	448,705

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	12,403	12.1	1.3
20 年 3 月期	3.00	5.00	8.00	16,552	34.3	1.7
21 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		20.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	2,450,000	△2.5	35,000	△20.3	15,000	△49.9	0	-	0.00
通 期	5,350,000	0.4	220,000	7.3	185,000	13.6	100,000	107.9	48.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1 社（富士通マイクロエレクトロニクス株式会社）

（注）詳細は、21 ページ「企業集団の状況」を参照して下さい。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 2,070,018,213 株 19 年 3 月期 2,070,018,213 株
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,089,749 株 19 年 3 月期 2,913,803 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」を参照して下さい。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,979,069	3.8	59,023	567.0	127,240	103.2	61,415	-
19 年 3 月期	2,869,204	0.7	8,848	△53.2	62,633	12.8	△249,286	-
	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
20 年 3 月期	29.80		25.11					
19 年 3 月期	△120.58		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,536,561	636,852	25.1	307.82
19 年 3 月期	2,512,801	620,891	24.7	300.37

（参考）自己資本 20 年 3 月期 636,852 百万円 19 年 3 月期 620,891 百万円

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

[連結]

1. 概況

【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題に端を発する金融不安の影響や、エネルギー・素材価格の上昇などにより米国景気の減速が現実のものとなり、欧州経済も先行きの不透明感が高まりましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の成長などに牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩み、株式市況の低迷に加え、年度後半には急激な為替変動などもあり減速傾向が見られましたが、成長の続く新興国向け輸出に牽引された企業部門主導で緩やかな需要回復が持続され、総じて堅実に推移しております。

I T 投資については、米国での景気減速など先行き不透明感が高まり、一部に慎重な姿勢が見られましたが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要の増加や、企業部門の収益、財務体質の改善基調が継続する中で、グローバルな事業拡大や競争力強化など、成長に向けた先行投資は依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社グループは、当年度から「成長とリターンの両立」を目指して新しい中期計画をスタートさせました。「フィールド・イノベーション」を核に、「I T ソリューション」からよりお客様の業務に深く関わる「ビジネスソリューション」へと事業領域を明確化し、グループ会社を含めたフォーメーションと事業構造の最適化に取り組み、グローバルにビジネスの展開を加速していきます。また、当社グループ自らが「フィールド・イノベーション」を実践し、常に変革に挑戦し続けることにより、安心で快適なネットワーク社会づくりに貢献し、世界中の人々に豊かで夢のある未来を提供してまいります。

【通期の概況】

(ご参考)

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	2007年度内訳	
				会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
売 上 高	<6.4%> 億円 51,001	<4.5%> 億円 53,308	億円 2,307	億円 ▲ 57	<4.6%> 億円 53,366
営 業 利 益	1,820	2,049	229	▲ 5	2,055
(営業利益率)	(3.6%)	(3.8%)	(0.2%)		(3.9%)
経 常 利 益	1,472	1,628	155	72	1,555
特 別 利 益	794	193	▲ 600	-	193
特 別 損 失	▲ 122	▲ 727	▲ 604	▲ 250	▲ 477
当 期 純 利 益	1,024	481	▲ 543	▲ 131	612

注) < > 内添字は前年比増減率

【事業の種類別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比
テクノロジー ソリューション	売 上 高	31,570	32,722	1,152
	営 業 利 益	1,636	1,801	165
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.5%)	(0.3%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	11,183	11,889	706
	営 業 利 益	416	525	109
	(営業利益率)	(3.7%)	(4.4%)	(0.7%)
デバイス ソリューション	売 上 高	7,626	7,967	340
	営 業 利 益	190	182	▲ 7
	(営業利益率)	(2.5%)	(2.3%)	(▲ 0.2%)
その他	売 上 高	4,903	5,268	364
	営 業 利 益	105	142	37
	(営業利益率)	(2.2%)	(2.7%)	(0.5%)
連 結	売 上 高	51,001	53,308	2,307
	国 内	< 64.2% > 32,749	< 63.9% > 34,072	< ▲ 0.3% > 1,323
	海 外	< 35.8% > 18,252	< 36.1% > 19,236	< 0.3% > 983
	営 業 利 益	1,820	2,049	229
	(営業利益率)	(3.6%)	(3.8%)	(0.2%)

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) < >内は連結売上高に占める割合であります。

【所在地別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比
国 内	売 上 高	40,771	42,297	1,525
	営 業 利 益	1,918	2,409	490
	(営業利益率)	(4.7%)	(5.7%)	(1.0%)
海 外	売 上 高	19,858	20,950	1,091
	営 業 利 益	442	248	▲ 194
	(営業利益率)	(2.2%)	(1.2%)	(▲ 1.0%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

【主要な財務指標】

（単位：億円）

	2006年度	2007年度	前 年 比
株 主 資 本 (株主資本比率)	8,750 (22.2%)	9,116 (23.9%)	366 (1.7%)
自 己 資 本 (自己資本比率)	9,695 (24.6%)	9,482 (24.8%)	▲ 213 (0.2%)
有利子負債	7,458	8,873	1,415
ネット有利子負債	2,971	3,394	423
D/E レシオ	0.77倍	0.94倍	0.17倍
ネットD/E レシオ	0.31倍	0.36倍	0.05倍
フリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	2,576 (1,480)	381 (1,477)	▲ 2,195 (▲ 3)

【2007年度における課題とその取り組み結果について】

当年度は、2009年度に向けた新中期計画を策定し、経営力・商品力・職場力・人間力の4つを革新する新たな4つのチャレンジを始めました。強いところをさらに強くする積極的な構造改革を進め、ITソリューションからビジネスソリューションへと事業領域を明確化することにより、成長とリターンの両立を図ってまいります。2009年度の営業利益率は連結で5%超、テクノロジーソリューションでは7%超、海外売上高比率40%超を目指し、中期的な目標水準としてたな卸資産の月当たり回転数2回超を目指します。

2007年度の売上高は前年比4.5%の増収、営業利益は2,049億円と前年比229億円の増益となり、年初計画の1,900億円（*）を上回りました。営業利益率は3.8%と前年から0.2ポイント改善しました。製品価格低下の継続のほか、買収によるのれん代の償却、先行投資や海外での不採算プロジェクトなどの負担がありましたが、新製品の増収効果、生産革新運動による継続的コストダウンや費用の効率化などにより目標を上回ることが出来ました。経常利益は1,628億円と前年比155億円の増益となりました。

純利益については、特別損失として、LSI事業の再編に係る損失に加え、株式市況低迷による上場株式の評価損や会計方針変更に伴いたな卸資産の評価損などを計上した一方、税金費用では、連結納税対象会社の増益により回収可能額が増加し、2004年度以前に計上した繰延税金資産に対する評価性引当金の一部約180億円の戻入れを行いました。

*1月公表値は2,000億円（7月に会計方針の変更影響見込額50億円（実績は▲5億円）、2008年1月に業績変動影響50億円を上乗せし、年初計画より100億円増額しております）。

テクノロジーソリューションでは営業利益1,801億円と前年比165億円の増益となりました。国内のサービスビジネスでは、フィールド・イノベータの育成を開始し、コンサルティング機能やインフラ構築SEを子会社に集約したほか、旺盛な需要に応えるため都心型データセンターを増設しました。海外のサービスビジネスでは、前年度のドイツに続き、北欧、ニュージーランド、カナダなどで積極的に買収を進めました。システムプラットフォームでは、ネットワークは次世代ネットワークに対応した新製品への開発投資負担が継続したものの、システムプロダクトはサン・マイクロシステムズ社と共同開発したUNIXサーバ「SPARC Enterprise」をグローバルに拡販しました。

ユビキタスプロダクトソリューションでは営業利益525億円と前年比109億円の増益となりました。厳しい価格競争のなか、品質、技術、機能などで製品の差異化を図るとともに、グローバルオペレーションを強化してまいります。

デバイスソリューションでは営業利益182億円とほぼ前年並みでした。ビジネス実態に合った減価償却方法を採用した影響がありましたが、LSIでは基盤ロジックの市況回復が遅れました。当年度は販売子会社（現富士通エレクトロニクス）を株式交換により100%子会社とし当社の販売部門と統合し製販一体化を進めました。また、3月には経営スピードを追求するためLSI事業全体を100%子会社として分社しました。ロジックビジネスの強化のため、65nm以降のプロセスに対応した三重工場300mm第2棟を稼働させた一方、あきる野テクノロジーセンターで行ってきた開発および量産試作機能を三重工場に移管しました。

海外売上高は1兆9,236億円と5.4%の増収で、連結売上高に占める割合は36.1%と前年比0.3ポイント増加しました。

たな卸資産の月当たりの回転数は1.03回と前年比で0.10回改善しました。

株主資本比率は23.9%と前年比1.7ポイント増加いたしました。フリー・キャッシュ・フローは381億円で、前年度の末日が休日であった影響を除くと1,477億円となります。有利子負債は8,873億円と償還資金調達のための社債発行により増加し、現金等を差し引いたネット有利子負債は3,394億円です。D/Eレシオは1倍以下の0.94倍、ネットD/Eレシオは0.36倍でした。

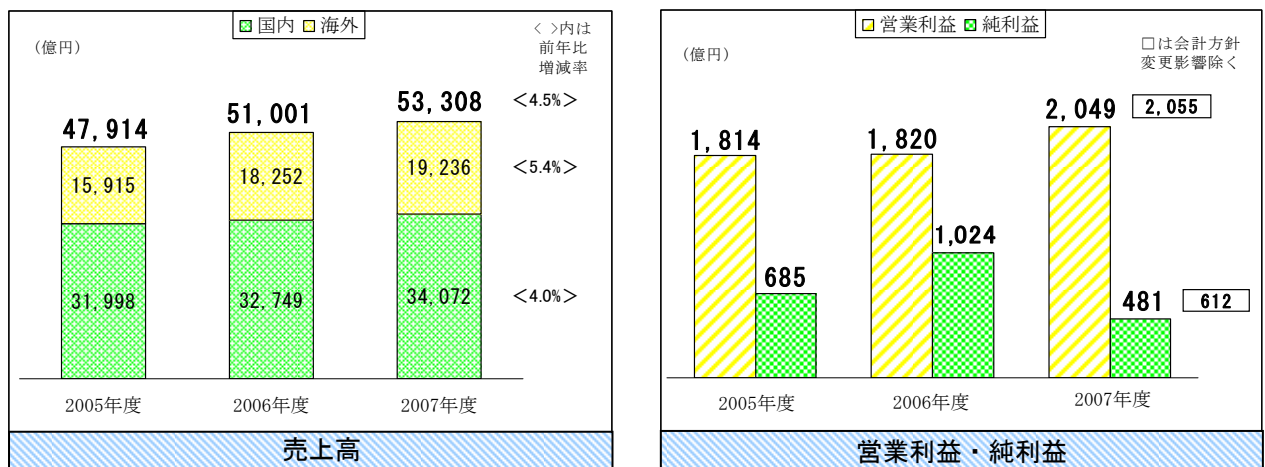
＜国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた取り組み＞

当社が上場する欧州市場で2009年より欧州域外企業に対して開示を義務付けられるIFRSへの準拠に向けて、当社は取り組みを推進しております。

海外の連結子会社では2005年度の英国の富士通サービスを始めとして、オーストラリア、シンガポールの子会社等でIFRSに準拠済みであり、2008年度にはすべての海外子会社に適用範囲を拡大します。また国内では日本基準の範囲内で可能なものからIFRSに準拠すべく会計方針の変更を進めてきました。詳細は23ページを参照して下さい。

2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当年度の売上高は5兆3,308億円と、前年比4.5%の増収になりました。サービス事業やパソコン／携帯電話を中心に全てのセグメントで前年を上回りました。国内は前年比4.0%の増収です。携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、金融分野を中心としたS Iビジネスやアウトソーシングサービスなどサービス事業が伸長したほか、パソコン／携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。海外は前年比5.4%の増収です。サービス事業が、買収により規模を拡大した影響や、既存ビジネスも堅調に推移したことなどにより売上増となりました。またUNIXサーバや光伝送システム、パソコンが増収となりました。

営業利益は2,049億円と、前年比229億円の増益になりました。営業利益率は3.8%と前年比0.2ポイントの改善です。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと2,055億円で、前年比234億円の増益になります。売上総利益は、海外サービス事業で不採算損失を引当てた影響や、上半期におけるノートパソコン向けHDDの著しい価格下落の影響などがありましたが、増収効果や部品コストダウン効果などにより増加しました。販売費及び一般管理費は、売上増に対応した販売費用の増加や、欧州市場などでのサービス事業の規模拡大、次世代ネットワークに係る開発投資負担などにより前年比298億円増加しましたが、売上高に対する比率は前年比0.4ポイント低下いたしました。

経常利益は1,628億円と、前年比155億円の増益になりました。営業外損益では第4四半期における急速な円高の進行に伴い為替差損145億円を計上しました。

関連会社株式等の売却益173億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上しました。一方、米国 Spansion Inc. など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損251億円、会計基準の早期適用に伴い期首のたな卸資産残高に係る評価損250億円を特別損失に計上したほか、LSIの事業構造改革の一環としてあきる野テクノロジセンターの開発・量産試作機能を三重工場に移管したことにより固定資産の減損損失、移設撤去費用など221億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は481億円と、前年比543億円の減益になりました。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと612億円で、前年比412億円の減益になります。前年度にファナック社株式などの売却益773億円の特別利益計上があったことなどによります。海外子会社からの配当増などによる税負担の増加はありましたが、連結納税対象会社の増加や本業での利益増などにより、繰延税金資産の評価性引当金のうち約180億円を取り崩し、当年度の利益に計上しました。

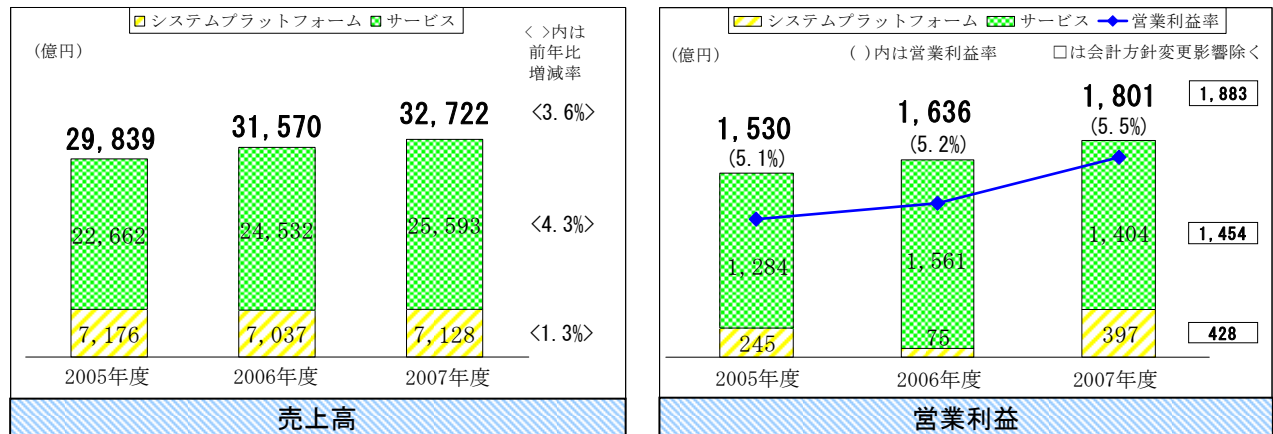
当社は過去の事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5カ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金約1,500億円を2004年度以前に計上しました。将来回収見込額については保守的に見積もっておりますが、当年度末において、連結納税による法人税の繰越欠損金の回収が当初計画以上に進んだことによります。

【セグメントの状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は3兆2,722億円と、前年比3.6%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が前年を下回りましたが、サービス事業が好調を持続したことにより、0.7%の増収となりました。海外はサービス事業が買収による規模拡大や既存ビジネスが堅調に推移したことにより売上増となったほか、UNIXサーバが伸長し、9.4%の増収となりました。

営業利益は1,801億円と、前年比165億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと1,883億円で、前年比246億円の増益になります。海外サービス事業において一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったほか、光伝送システムなどでの次世代ネットワーク開発に係る投資負担の増加影響はありましたが、サービス事業を中心とした増収効果やサーバ関連のコストダウン、費用効率化などにより増益となりました。

①システムプラットフォーム

売上高は7,128億円と、前年比1.3%の増収になりました。国内は顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局が伸び悩んだことなどにより5.3%の減収となりました。海外は米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始によりUNIXサーバを中心に売上を伸ばしたほか、光伝送システムも北米で伸長し、17.7%の増収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	7,128 億円	1.3 %
国内	4,764	▲ 5.3
海外	2,363	17.7

営業利益は397億円と、前年比322億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと428億円で、前年比353億円の増益です。携帯電話基地局の減収や光伝送システムなどを中心に次世代ネットワークの開発投資負担が増加した影響はありましたが、サーバ関連の増収効果やコストダウン効果、費用効率化により全体では大幅な増益となりました。

当社は 8 月に、製販一体の事業運営体制を強化・効率化するため、ネットワークプロダクトにおいて製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズを株式交換により完全子会社化しました。また、2008 年 4 月には、国内向け光伝送システム事業において、7 月を目処として販売部門を当社に統合し、製品開発機能と製造機能を富士通アクセスに統合する方針を決定しました。営業部門の一体化による営業力強化と、開発・製造部門の統合による製品開発・製造の効率化、迅速化を図り、お客様にこれまで以上の品質レベルを低コストで提供してまいります。

②サービス

売上高は 2 兆 5, 593 億円と、前年比 4.3% の増収になりました。国内は金融、ヘルスケア分野などを中心とした S I ビジネスや、アウトソーシングサービスなどの伸長により、2.6% の増収です。海外は 7.5% の増収となりました。ドイツや北欧地域を中心に買収による事業規模拡大で増収となったほか、既存ビジネスも欧州を中心に堅調に推移しました。

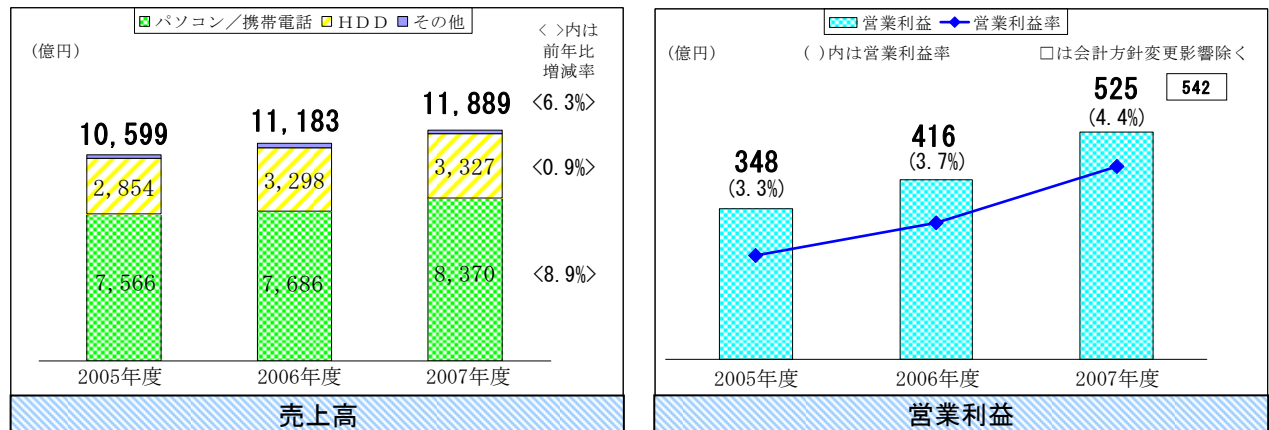
		2007 年度	前年比増減率
売 上 高		25,593 億円	4.3 %
国 内		16,257	2.6
海 外		9,336	7.5

営業利益は 1,404 億円と、前年比 156 億円の減益になりました。会計方針の変更影響を除くと 1,454 億円で、前年比 106 億円の減益になります。国内は I T インフラ構築の標準化・自動化の推進やコンサルティング強化のための先行投資の負担増はありましたが、増収効果や費用効率化などにより増益となりました。海外は欧州市場を中心とした増収効果はあったものの、英国での一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを慎重に行った影響や、買収による事業規模拡大に伴うのれんの償却負担増などにより減益となりました。

当社グループは、10 月に「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてフィールド・イノベータの育成を開始いたしました。また、I T インフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるなど、サービスを工業化していく取組みとして、富士通エフサスを中心として「インフラテクノロジーセンター」を設立いたしました。当社グループは、今後ともフィールド・イノベーションを支える技術の強化を図るとともに、社内実践をベースとしたビジネスソリューションの提供に注力してまいります。

当社グループは、グローバルなサービスの提供能力を拡充することを目的として、積極的な事業展開を継続しております。当年度では、スウェーデンを中心に北欧地域でアプリケーションサービスなどを提供するマンデータ社を株式公開買付けにより買収したほか、オセアニア地域にてインフラサービスなどを提供する会社を、カナダでは業務改善コンサルティングを提供する会社や I T コンサルティング及びソリューションを提供する会社を買収しました。国内においては、セキュリティ面での堅牢性や災害時の事業継続などの要求に応える郊外型データセンターのサービス提供能力を強化するとともに、I D C への需要増に応えるため、都心型データセンター「富士通東京第 2 システムセンター」を 12 月に開設し、サービスを開始しました。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は1兆1,889億円と、前年比6.3%の増収になりました。国内はパソコンが堅調に推移したほか、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、7.2%の増収となりました。海外はパソコンが北米、アジア地域を中心に伸長したことに加え、ノートパソコン向けHDDが販売台数では過去最高を記録するなど伸長し、4.8%の増収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	11,889 億円	6.3 %
国内	7,613	7.2
海外	4,276	4.8

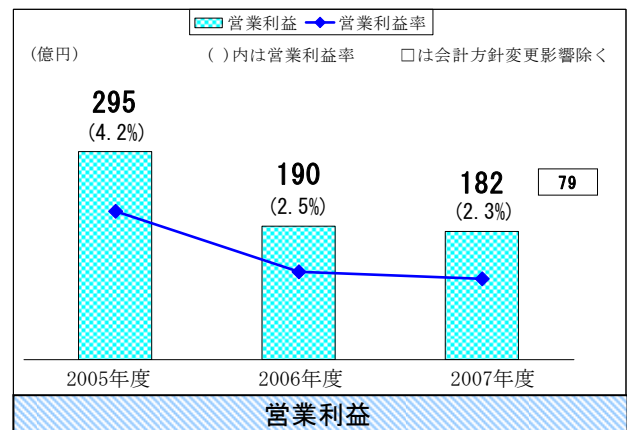
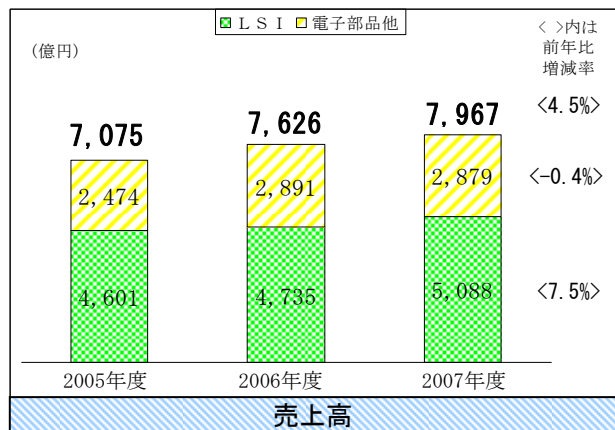
営業利益は525億円と、前年比109億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと542億円で、前年比126億円の増益になります。パソコンの増収効果、部品コストダウンの推進・費用効率化などによります。HDDは、下半期には垂直磁気記録方式の新機種の本格的な販売開始やノートパソコン向けHDDの価格下落の緩和により改善しましたが、通期では上半期での著しい価格下落による影響が残りました。

ノートパソコン向けHDDの価格下落は、パソコンの需要拡大を受け落ち着きを見せているものの、依然として競争環境は厳しいものがあります。当社は2.5インチ型HDDでは世界最高容量となる500GBモデルや暗号化機能を搭載した320GBモデルを開発し、2008年5月から販売開始するなど、今後とも競争力のある製品を順次投入するとともに、より一層のコストダウンを推進し、競争力を強化してまいります。

パソコンでは、国内製造子会社である島根富士通で製造する当社製パソコンが、累計生産台数2,000万台を達成しました。今後とも、製造から物流まで徹底的な改善と効率化を進め、高品質でいち早く市場のニーズを反映させる製造体制の構築に努め、常にお客様に満足いただける製品を提供してまいります。

携帯電話ビジネスでは、2008年1月に、当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと、株式交換により完全子会社とした富士通ワイヤレスシステムズなどの子会社の製造・修理部門を統合し、新会社を設立しました。当社グループは、携帯電話の製造・修理体制の強化により、お客様のご要望にさらに迅速にお応えするなどサービス全般の品質を向上させてまいります。

(3) デバイスソリューション



売上高は7,967億円と、前年比4.5%の増収になりました。国内は14.1%の増収です。基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、90nmテクノロジーの先端ロジック製品が三重工場第1棟の増産効果で増収となったほか、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場での受託生産開始によりフラッシュメモリで増収となりました。海外は販売体制見直しなどにより当社海外販社経由のフラッシュメモリの取扱高が減少し、9.9%の減収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	7,967 億円	4.5 %
国内	5,214	14.1
海外	2,753	▲ 9.9

営業利益は182億円と、ほぼ前年並みでした。会計方針の変更影響を除くと79億円で、前年比110億円の減益になります。LSI事業は先端ロジック製品の増収効果はあったものの、65nmテクノロジーに対応した三重工場第2棟の稼働に伴う減価償却費の増加影響や、基盤ロジック製品の所要回復遅れがありました。電子部品他は年末にかけての急速な円高の進行、価格競争激化や先行投資負担増などにより減益となりました。

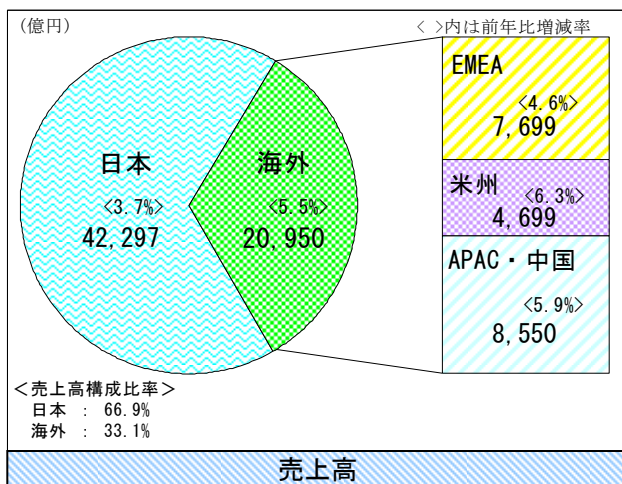
当社は、製販一体の事業運営体制を強化するため、2007年10月には株式交換により完全子会社とした富士通エレクトロニクス（旧富士通デバイス）に当社販売部門を統合し、販売体制を一本化しました。さらに、2008年3月には、90nm世代以降の先端プロセス技術の開発及び量産試作を三重工場に一本化するとともに、独立事業体として迅速かつタイムリーな経営判断が可能となる体制にすることを目的として、当社LSI事業部門全体を分社し、当社100%出資の富士通マイクロエレクトロニクスを設立しました。事業の柱としてASIC・COT（注1）事業に加え、アジア市場を中心に成長著しいASSP（注2）、マイコン及びアナログといった汎用品事業をさらに強化し、高付加価値汎用品の売上比率を増加させるとともに、事業基盤の強化・効率化に向けて改革を推進してまいります。

（注1）ASIC : Application Specific IC 特定用途（顧客）向けの専用IC

COT : Customer Owned Tooling ユーザーが設計、開発したLSIの製造受託

（注2）ASSP : Application Specific Standard Product 特定用途（例：画像処理、ネットワーク処理）の処理を行なう汎用商品

<所在地別>



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2006年度	2007年度	前年比
日 本	1,918 (4.7%)	2,409 (5.7%)	490 (1.0%)
海 外	442 (2.2%)	248 (1.2%)	▲ 194 (▲ 1.0%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	241 (3.3%)	7 (0.1%)	▲ 234 (▲ 3.2%)
米 州	84 (1.9%)	92 (2.0%)	7 (0.1%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	116 (1.4%)	148 (1.7%)	31 (0.3%)

注1) ()内は営業利益率

注2) 当年度実施した会計方針の変更に伴い、「日本」の営業利益が8億円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

日本は売上高4兆2,297億円と、前年比3.7%の増収になりました。携帯電話基地局などが減収となりましたが、サービス事業やパソコン／携帯電話などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は2,409億円と、前年比490億円の大幅な増益になりました。ノートパソコン向けHDDの競争激化や携帯電話基地局の減収影響はありましたが、増収効果に加え、サービス事業やサーバ関連、パソコンなどでのコストダウンの推進、費用効率化によるものです。

海外は全ての地域で売上高が伸長し、前年比5.5%の増収になりました。サービス事業で買収による事業規模の拡大影響があったほか、既存ビジネスも堅調に推移しました。営業利益は248億円と、増収効果はありましたが、英国での不採算損失の引当てやサービス事業の買収に伴うのれんの償却負担増などにより、前年比194億円の減益になりました。

EMEAは売上高7,699億円と、前年比4.6%の増収になりました。サービス事業が買収により規模を拡大したドイツや北欧を中心に伸長しました。営業利益は7億円と、前年比234億円の減益になりました。増収効果はありましたが、英国の一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったことやサービス事業の買収に伴うのれんの償却負担増に加え、光伝送システムでの次世代ネットワークに係る開発投資などの負担がありました。

米州は売上高4,699億円と、前年比6.3%の増収になりました。光伝送システムやサーバ関連、HDD、ノートパソコンなどが売上を伸ばしました。営業利益は92億円と、ほぼ前年並みでした。次世代ネットワークに係る開発費用や、I Aサーバなどのビジネス立ち上げに係る拡販費用を増加させた影響はありましたが、増収効果や流通ソリューションビジネスの費用合理化等の効果が貢献しました。

APAC・中国は売上高8,550億円と、前年比5.9%の増収になりました。オセアニア地域で事業展開する会社を買収した影響などによりサービス事業が伸長し、HDDの製造子会社も増収となりました。営業利益は148億円と、前年比31億円の増益になりました。主に増収効果によるものです。

【資産、負債、純資産の状況】

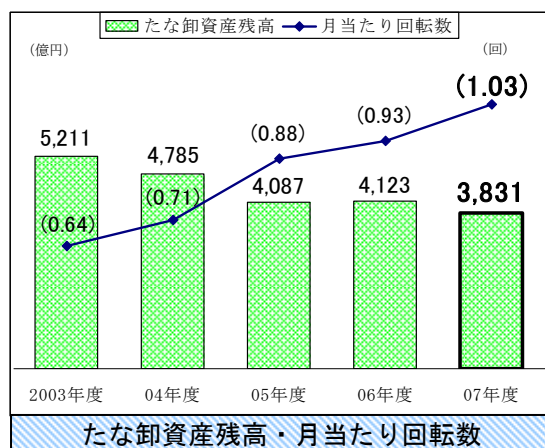
	2006年度	2007年度	増 減
総 資 産	39,437 億円	38,219 億円	▲ 1,217 億円
(た な 卸 資 産)	(4,123)	(3,831)	(▲ 292)
有 利 子 負 債	7,458	8,873	1,415
(ネット有利子負債)	(2,971)	(3,394)	(▲ 423)
純 資 産	11,607	11,301	▲ 305
(資 本 剰 余 金)	(4,980)	(2,490)	(▲ 2,489)
(利 益 剰 余 金)	(543)	(3,389)	(▲ 2,845)
D / E レ シ オ	0.77 倍	0.94 倍	0.17 倍
(ネットD/Eレシオ)	(0.31)	(0.36)	(0.05)

当年度末の総資産残高は3兆8,219億円と、固定資産を中心に前年度末比1,217億円減少しました。流動資産は、2009年満期転換社債の償還資金として8月に転換社債を発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加しました。たな卸資産は3,831億円と、前年度末比292億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は1.03回と、前年度末比0.10回増加しました。固定資産は、上場株式の価格下落などにより投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆6,917億円と、前年度末比912億円減少しました。前年度末日が休日で買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと367億円の増加です。

有利子負債残高は8,873億円と、転換社債発行にともない1,415億円増加しました。D/Eレシオは0.94倍となり、現金及び現金同等物を控除した後のネットD/Eレシオは0.36倍となりました。

純資産は1兆1,301億円と、前年度末比305億円減少しました。株主資本は366億円増加し、株主資本比率も23.9%と前年度末比1.7ポイント上昇しました。なお、当年度第1四半期の当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により、資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度	2007年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	4,087 億円	3,220 億円	▲ 866 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,510	▲ 2,839	▲ 1,328
フリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	2,576 (1,480)	381 (1,477)	▲ 2,195 (▲ 3)
財務キャッシュ・フロー	▲ 2,349	623	2,972

前年度末日休日の
影響を除く前年比
637 億円
▲ 640

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,220億円のプラスになりました。前年比866億円の収入減ですが、前年度末日が休日で買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと、本業での利益の増加や売掛債権の回収が進んだことなどにより、637億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,839億円のマイナスになりました。前年にはファナック株式の売却収入698億円があったため、前年比では1,328億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは381億円のプラスですが、前年度末日休日影響を除くと1,477億円のプラスとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、623億円のプラスとなりました。株式交換により子会社を完全子会社化するために必要な自己株式を取得しましたが、2009年満期転換社債の潜在的な償還負担の分散・平準化を図るため転換社債2,000億円を発行したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,478億円と前年度末比991億円増加しました。

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高 (海外売上高)	47,668 (13,886)	47,627 (14,220)	47,914 (15,915)	51,001 (18,252)	53,308 (19,236)
(海外売上比率)	(29.1%)	(29.9%)	(33.2%)	(35.8%)	(36.1%)
営業利益率	3.2%	3.4%	3.8%	3.6%	3.8%

たな卸資産 (たな卸資産回転率)	5,211 (8.53回)	4,785 (9.53回)	4,087 (10.80回)	4,123 (12.42回)	3,831 (13.40回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(0.64回転)	(0.71回転)	(0.88回転)	(0.93回転)	(1.03回転)
総資産 (使用総資本回転率)	38,655 (1.18回)	36,401 (1.27回)	38,071 (1.29回)	39,437 (1.32回)	38,219 (1.37回)
株主資本 (株主資本比率)	7,439 (19.2%)	8,134 (22.3%)	7,806 (20.5%)	8,750 (22.2%)	9,116 (23.9%)
自己資本 (自己資本比率)	8,271 (21.4%)	8,569 (23.5%)	9,170 (24.1%)	9,695 (24.6%)	9,482 (24.8%)
時価ベースの 自己資本比率	34.4%	36.6%	53.9%	41.2%	35.3%

有利子負債残高	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873
ネット有利子負債残高	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394
D/E レシオ	1.54倍	1.26倍	1.01倍	0.77倍	0.94倍
ネットD/E レシオ	1.04倍	0.73倍	0.55倍	0.31倍	0.36倍

営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220
フリー・キャッシュ・フロー	3,714	2,621	1,708	2,576	381

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.2年	3.9年	2.3年	1.8年	2.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.0	15.2	21.3	22.2	15.1

注) たな卸資産回転率	: 売上高 ÷ {(期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2}
たな卸資産の月当たり回転数	: 売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 ÷ 12
使用総資本回転率	: 売上高 ÷ {(期首総資産残高 + 期末総資産残高) ÷ 2}
株主資本比率	: 株主資本残高 ÷ 総資産残高
自己資本比率	: (純資産残高 - 少数株主持分) ÷ 総資産残高
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 ÷ 総資産残高
ネット有利子負債残高	: 有利子負債残高 - 現金及び現金同等物の期末残高 ※
D/E レシオ	: 有利子負債残高 ÷ 自己資本
ネットD/E レシオ	: (有利子負債残高 - 現金及び現金同等物の期末残高※) ÷ 自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

※従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 6 年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕		2 0 0 7 年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕		前 年 比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売 上 高	5,100,163	100.0	5,330,865	100.0	230,702	4.5
売 上 原 価	3,781,647	74.1	3,959,561	74.3	177,914	4.7
売 上 総 利 益	1,318,516	25.9	1,371,304	25.7	52,788	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,136,428	22.3	1,166,315	21.9	29,887	2.6
営 業 利 益	182,088	3.6	204,989	3.8	22,901	12.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	7,894		10,090		2,196	
受 取 配 当 金	6,291		7,669		1,378	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,996		9,192		2,196	
為 替 差 益	2,132		-		▲ 2,132	
雑 収 入	21,840		17,359		▲ 4,481	
計	45,153	0.9	44,310	0.9	▲ 843	▲ 1.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	18,429		21,277		2,848	
為 替 差 損	-		14,557		14,557	
固 定 資 産 廃 却 損	19,763		11,766		▲ 7,997	
退 職 給 付 積 立 不 足 償 却 額	3,146		-		▲ 3,146	
雑 支 出	38,615		38,875		260	
計	79,953	1.6	86,475	1.6	6,522	8.2
経 常 利 益	147,288	2.9	162,824	3.1	15,536	10.5
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77,337		17,308		▲ 60,029	
持 分 変 動 利 益	2,136		2,074		▲ 62	
計	79,473	1.5	19,382	0.4	▲ 60,091	▲ 75.6
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		25,132		25,132	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		25,045		25,045	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		22,126		22,126	
減 損 損 失	9,991		459		▲ 9,532	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,275		-		▲ 2,275	
計	12,266	0.2	72,762	1.4	60,496	493.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	214,495	4.2	109,444	2.1	▲ 105,051	▲ 49.0
法 人 税 等	96,243	1.9	47,270	0.9	▲ 48,973	
少 数 株 主 利 益	15,837	0.3	14,067	0.3	▲ 1,770	
当 期 純 利 益	102,415	2.0	48,107	0.9	▲ 54,308	▲ 53.0

注1) 「投資有価証券売却益」は、主にジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「持分変動利益」は、主に中国の関連会社（南通富士通微电子股份有限公司）の上場、増資に伴うものであります。

注3) 「投資有価証券評価損」は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

注4) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。

注5) 「事業構造改善費用」は、L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

注6) 「減損損失」は、主に電子部品事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	
					増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	3,157,040	3,272,257	115,217	3.6
	国 内	2,087,728	2,102,212	14,484	0.7
	海 外	1,069,312	1,170,045	100,733	9.4
	営 業 利 益 (営業利益率)	163,608 (5.2%)	180,189 (5.5%)	16,581 (0.3%)	10.1
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	1,118,323	1,188,955	70,632	6.3
	国 内	710,140	761,333	51,193	7.2
	海 外	408,183	427,622	19,439	4.8
	営 業 利 益 (営業利益率)	41,650 (3.7%)	52,581 (4.4%)	10,931 (0.7%)	26.2
デバイス ソリューション	売 上 高	762,675	796,761	34,086	4.5
	国 内	457,039	521,456	64,417	14.1
	海 外	305,636	275,305	▲ 30,331	▲ 9.9
	営 業 利 益 (営業利益率)	19,010 (2.5%)	18,271 (2.3%)	▲ 739 (▲ 0.2%)	▲ 3.9
その他	売 上 高	490,377	526,807	36,430	7.4
	国 内	349,950	361,059	11,109	3.2
	海 外	140,427	165,748	25,321	18.0
	営 業 利 益 (営業利益率)	10,563 (2.2%)	14,270 (2.7%)	3,707 (0.5%)	35.1
消去／全社	売 上 高	▲ 428,252	▲ 453,915	▲ 25,663	-
	営 業 利 益	▲ 52,743	▲ 60,322	▲ 7,579	-
合計	売 上 高	5,100,163	5,330,865	230,702	4.5
	国 内	3,274,908	3,407,244	132,336	4.0
	海 外	1,825,255	1,923,621	98,366	5.4
	営 業 利 益 (営業利益率)	182,088 (3.6%)	204,989 (3.8%)	22,901 (0.2%)	12.6

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	3,157,040	3,272,257	115,217	3.6
システムプラットフォーム	703,780	712,865	9,085	1.3
システムプロダクト	355,324	370,433	15,109	4.3
ネットワークプロダクト	348,456	342,432	▲ 6,024	▲ 1.7
サービス	2,453,260	2,559,392	106,132	4.3
ソリューション／S I	1,091,060	1,258,860	167,800	15.4
インフラサービス	1,164,818	1,215,290	50,472	4.3
その他 ※	197,382	85,242	▲ 112,140	▲ 56.8
ユビキタスプロダクトソリューション	1,118,323	1,188,955	70,632	6.3
パソコン／携帯電話	768,649	837,056	68,407	8.9
HDD	329,835	332,701	2,866	0.9
その他	19,839	19,198	▲ 641	▲ 3.2
デバイスソリューション	762,675	796,761	34,086	4.5
L S I	473,500	508,800	35,300	7.5
電子部品他	289,175	287,961	▲ 1,214	▲ 0.4

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

※ 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度の売上高 約1,170億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション／S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	163,608 (5.2%)	180,189 (5.5%)	16,581 (0.3%)	10.1
システムプラットフォーム	7,501 (1.1%)	39,715 (5.6%)	32,214 (4.5%)	429.5
サービス	156,107 (6.4%)	140,474 (5.5%)	▲ 15,633 (▲ 0.9%)	▲ 10.0

注）（ ）内は営業利益率であります。

④所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	
					増減率(%)
日 本	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	4,077,148 191,864 (4.7%)	4,229,703 240,931 (5.7%)	152,555 49,067 (1.0%)	3.7 25.6
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	736,360 24,131 (3.3%)	769,938 721 (0.1%)	33,578 ▲ 23,410 (▲ 3.2%)	4.6 ▲ 97.0
米 州	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	442,326 8,465 (1.9%)	469,991 9,249 (2.0%)	27,665 784 (0.1%)	6.3 9.3
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	807,166 11,680 (1.4%)	855,097 14,841 (1.7%)	47,931 3,161 (0.3%)	5.9 27.1
消 去 / 全 社	売 上 高 営 業 利 益	▲ 962,837 ▲ 54,052	▲ 993,864 ▲ 60,753	▲ 31,027 ▲ 6,701	- -
合 計	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	5,100,163 182,088 (3.6%)	5,330,865 204,989 (3.8%)	230,702 22,901 (0.2%)	4.5 12.6

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

⑤海外売上高

（単位：百万円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比	
					増減率(%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)		795,877	839,719	43,842	5.5
米 州		472,975	521,989	49,014	10.4
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)		556,403	561,913	5,510	1.0
合 計		1,825,255 (35.8%)	1,923,621 (36.1%)	98,366 (0.3%)	5.4

注1) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

注2) () 内は連結売上高に占める海外売上高の割合であります。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	2,132,023	2,169,937	37,914
現 預 金 及 び 有 価 証 券	449,425	549,408	99,983
売 掛 債 権	1,054,048	1,017,916	▲ 36,132
た な 卸 資 産	412,387	383,106	▲ 29,281
そ の 他	216,163	219,507	3,344
固 定 資 産	1,811,701	1,652,026	▲ 159,675
有 形 固 定 資 産	842,489	839,764	▲ 2,725
無 形 固 定 資 産	234,940	219,555	▲ 15,385
投 資 そ の 他 の 資 産	734,272	592,707	▲ 141,565
資 産 合 計	3,943,724	3,821,963	▲ 121,761
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,807,565	1,611,340	▲ 196,225
買 掛 債 務	824,825	772,164	▲ 52,661
社 債 及 び 短 期 借 入 金	226,250	160,227	▲ 66,023
そ の 他	756,490	678,949	▲ 77,541
固 定 負 債	975,440	1,080,447	105,007
社 債 及 び 長 期 借 入 金	519,567	727,109	207,542
そ の 他	455,873	353,338	▲ 102,535
負 債 合 計	2,783,005	2,691,787	▲ 91,218
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	875,004	911,697	36,693
資 本 金	324,625	324,625	-
資 本 剰 余 金	498,029	249,038	▲ 248,991
利 益 剰 余 金	54,319	338,903	284,584
自 己 株 式	▲ 1,969	▲ 869	1,100
評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,518	36,507	▲ 58,011
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	125,383	92,452	▲ 32,931
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 30,865	▲ 55,945	▲ 25,080
少 数 株 主 持 分	191,197	181,972	▲ 9,225
純 資 産 合 計	1,160,719	1,130,176	▲ 30,543
負 債 、 純 資 産 合 計	3,943,724	3,821,963	▲ 121,761
現金及び現金同等物の期末残高	448,705	547,844	99,139
有 利 子 負 債 残 高	745,817	887,336	141,519
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	297,112	339,492	42,380
自 己 資 本	969,522	948,204	▲ 21,318
D / E レ シ オ	0.77倍	0.94倍	0.17倍
ネ ッ ト D / E レ シ オ	0.31倍	0.36倍	0.05倍
株 主 資 本 比 率	22.2%	23.9%	1.7%
自 己 資 本 比 率	24.6%	24.8%	0.2%

注1) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、2006年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

注2) D/E レシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注3) ネットD/E レシオは、（有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2006年3月末残高	324,625	498,019	▲ 40,485	▲ 1,465	780,694	182,218	▲ 45,867	173,030	1,090,075
当期中の変動額									
剰余金の配当（注）1			▲ 6,203		▲ 6,203				▲ 6,203
剰余金の配当			▲ 6,202		▲ 6,202				▲ 6,202
役員賞与（注）1			▲ 665		▲ 665				▲ 665
当期純利益			102,415		102,415				102,415
自己株式の取得				▲ 529	▲ 529				▲ 529
自己株式の処分		10		25	35				35
持分法適用関連会社の増加及び減少			▲ 3,715		▲ 3,715				▲ 3,715
その他（注）2			9,174		9,174				9,174
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						▲ 56,835	15,002	18,167	▲ 23,666
当期中の変動額合計	-	10	94,804	▲ 504	94,310	▲ 56,835	15,002	18,167	70,644
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲ 1,969	875,004	125,383	▲ 30,865	191,197	1,160,719

注1）定時株主総会（2006年6月23日開催）における利益処分項目であります。

注2）「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲ 1,969	875,004	125,383	▲ 30,865	191,197	1,160,719
当期中の変動額									
資本剰余金の利益剰余金への振替		▲ 240,464	240,464		-				-
剰余金の配当		▲ 6,201	▲ 6,207		▲ 12,408				▲ 12,408
当期純利益			48,107		48,107				48,107
自己株式の取得				▲ 27,231	▲ 27,231				▲ 27,231
自己株式の処分		▲ 2,326		28,331	26,005				26,005
連結子会社の増加			896		896				896
その他			1,324		1,324				1,324
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						▲ 32,931	▲ 25,080	▲ 9,225	▲ 67,236
当期中の変動額合計	-	▲ 248,991	284,584	1,100	36,693	▲ 32,931	▲ 25,080	▲ 9,225	▲ 30,543
2008年3月末残高	324,625	249,038	338,903	▲ 869	911,697	92,452	▲ 55,945	181,972	1,130,176

注1）「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

注2）「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

注3）「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

（※）富士通デバイス（株）は2007年10月に、富士通エレクトロニクス（株）へ商号変更しました。

注4）「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前 年 比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	214,495	109,444	▲ 105,051
減価償却費及びのれん償却額	278,784	279,298	514
減 損 損 失	9,991	18,756	8,765
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 20,686	▲ 24,611	▲ 3,925
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 6,996	▲ 9,192	▲ 2,196
固定資産廃却損	27,879	17,314	▲ 10,565
投資有価証券売却損益	▲ 75,062	▲ 17,308	57,754
投資有価証券評価損	4,703	25,132	20,429
棚卸資産評価損	-	25,045	25,045
売掛債権の減少額(▲ 増加額)	▲ 116,659	▲ 26,452	90,207
たな卸資産の減少額(▲ 増加額)	▲ 7,445	▲ 8,361	▲ 916
買掛債務の増加額(▲ 減少額)	49,263	▲ 22,892	▲ 72,155
そ の 他	50,498	▲ 44,101	▲ 94,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,765	322,072	▲ 86,693
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 258,631	▲ 268,955	▲ 10,324
投資有価証券の取得及び売却	94,308	34,485	▲ 59,823
そ の 他	13,240	▲ 49,456	▲ 62,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 151,083	▲ 283,926	▲ 132,843
I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	257,682	38,146	▲ 219,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加額(▲ 減少額)	▲ 186,778	150,254	337,032
配当金の支払額	▲ 16,572	▲ 15,875	697
そ の 他	▲ 31,603	▲ 72,054	▲ 40,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 234,953	62,325	297,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,424	▲ 2,313	▲ 6,737
V 現金及び現金同等物の増減額	27,153	98,158	71,005
VI 現金及び現金同等物の期首残高	420,894	448,705	27,811
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	981	323
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	448,705	547,844	99,139

注1) 当年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」には、「事業構造改善費用」として計上した減損損失18,297百万円が含まれております。

注2) 当年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に、当社が富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部の取得を目的とした、2007年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出（26,531百万円）であります。

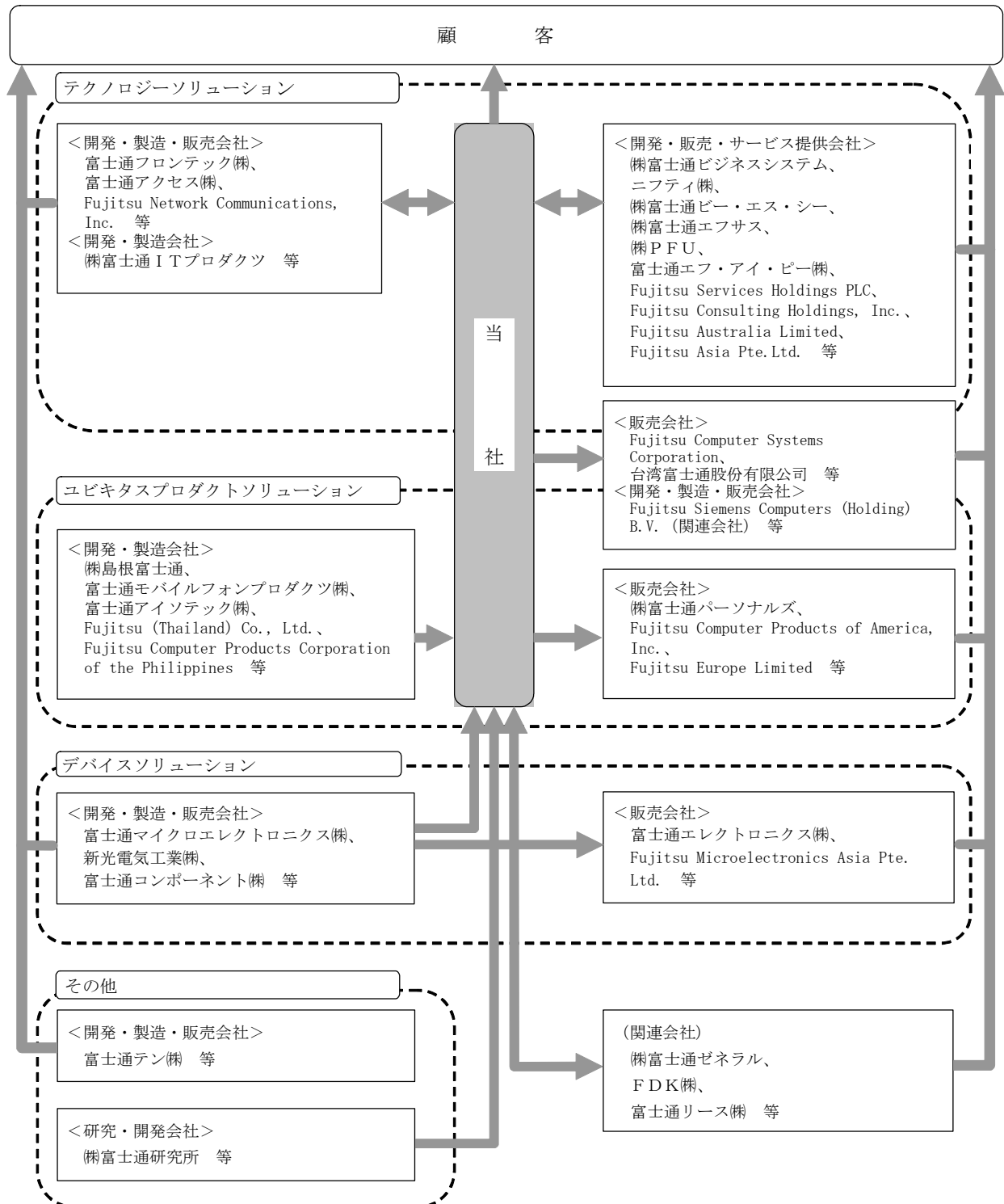
（※）富士通デバイス（株）は2007年10月に、富士通エレクトロニクス（株）へ商号変更しました。

注3) 前年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が当年度となった以下の債権及び債務の増減額が、当年度の各科目の増減に含まれております。

- ・売掛債権の減少額(▲ 増加額) 18,049百万円、・買掛債務の増加額(▲ 減少額) ▲ 74,168百万円
- ・営業活動によるキャッシュ・フローその他 ▲ 19,081百万円、・有形固定資産の取得 ▲ 34,398百万円

(6) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

株式会社富士通ビジネスシステム（東証一部）、株式会社富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、富士通フロンテック(株)（東証二部）、ニフティ(株)（東証二部）、新光電気工業(株)（東証一部）、富士通コンポーネント(株)（東証二部）

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社数 430 社（前年度末 393 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通コンポーネント(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通マイクロエレクトロニクス(株)、(株)富士通エフサス、富士通アクセス(株)、富士通テン(株)、(株)P F U、富士通エレクトロニクス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、(株)島根富士通、(株)富士通 I T プロダクツ、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

2. 持分法適用会社数 23 社（前年度末 27 社）

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

1. 連結

(新規) 50 社

富士通マイクロエレクトロニクス(株)の新規設立による増加
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)の新規設立による増加
Fujitsu Services Holdings PLC の子会社の増加 (32 社)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の子会社の増加 (5 社) 他

(除外) 13 社

Fujitsu Services Holdings PLC の子会社の減少 (4 社)
Fujitsu Computer Systems Corporation の子会社の減少 (4 社) 他

2. 持分法

(新規) 3 社

Fujitsu Services Holdings PLC の持分法適用会社の増加 (3 社)

(除外) 7 社

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)の売却に伴う減少
Fujitsu Services Holdings PLC の持分法適用会社の減少 (5 社) 他

会計処理基準に関する事項について一部変更しております。詳細は 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（8）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し 2009 年より国際財務報告基準（I F R S）による財務諸表の開示を義務付けています。当社グループにおいては、日本基準と I F R S のコンバージェンス（統合）の進展を踏まえて、これまでもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲で I F R S との整合性をとる努力をしてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施しました。今後とも日本基準と I F R S のコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

①たな卸資産評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が 2008 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度より同会計基準を早期適用しております。

たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げの方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額 1 6 2 億円を特別損失に計上しております。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額 8 8 億円を特別損失に計上しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 2 7 億円減少し、税金等調整前当期純利益は 2 7 7 億円減少しております。

②有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、2006 年度下半期には英国子会社の Fujitsu Services Holdings PLC を欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。

また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、2006 年 1 1 月にはフラッシュメモリービジネスの合併を続けてきた Spansion Inc. の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、2006 年度下半期に第 1 棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度には第 2 棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに 1 年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。

当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 1 1 4 億円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 1 1 7 億円増加しております。なお、前年度末までに取得価額の 5 % まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として 5 年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額 7 2 億円が上記の影響額に含まれております。

③リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）が 2007 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当年度より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

連結では従来より売買処理を適用済のため、当該変更による損益への影響はありません。また、単独業績への影響は軽微であります。

④収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 5 7 億円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 1 7 億円減少しております。

⑤退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、2003 年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特异性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 7 4 億円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	2007 年度	たな卸資産 評価基準の 変更	有形固定資産 の減価償却 方法の変更等	リース取引 に関する 会計基準	収益認識基準 の変更	退職給付積立 不足償却額の 表示区分の変更
営業利益	▲ 5	▲ 27	114	-	▲ 17	▲ 74
経常利益	72	▲ 27	117	-	▲ 17	-
特別損失	▲ 250	▲ 250	-	-	-	-
当期純利益	▲ 131	▲ 195	74	-	▲ 10	-

<主要セグメントの営業利益への影響額>

テクノロジーソリューション	▲ 81	▲ 18	-	-	▲ 5	▲ 56
システムプラットフォーム	▲ 30	▲ 8	▲ 7	-	▲ 4	▲ 10
サービス	▲ 50	▲ 10	7	-	-	▲ 46
ユビキタスプロダクトソリューション	▲ 17	6	▲ 10	-	▲ 9	▲ 4
デバイスソリューション	103	▲ 14	131	-	▲ 2	▲ 11

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

1) リース資産の内容

主にロジックLSI製造設備（機械装置）及びアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。

2) 減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
1年以内	184	175
1年超	855	793
合計	1,040	968

(追加情報)

英国での不動産関連リース取引に関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて当年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。

この変更により、前年までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料が、553億円増加しております。なお、2006年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

②有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

種類	2006年度 (2007年3月末)			2007年度 (2008年3月末)		
	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額
株式	821	2,900	2,079	593	2,106	1,513
債券他	83	86	2	125	121	▲4
合計	904	2,986	2,082	718	2,227	1,508

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,047	1,630
退職給付引当金	1,550	1,410
未払賞与	419	474
減価償却超過額及び減損損失	141	323
たな卸資産	38	172
電子計算機買戻損失引当金	127	97
投資有価証券評価損	80	95
製品保証引当金	66	79
連結会社間内部利益	39	11
その他	435	587
繰延税金資産小計	4,948	4,883
評価性引当額	▲2,531	▲2,634
繰延税金資産合計	2,417	2,248
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲1,106	▲1,106
その他有価証券評価差額金	▲846	▲624
税務上の諸準備金	▲68	▲46
その他	▲6	▲23
繰延税金負債合計	▲2,027	▲1,801
繰延税金資産の純額	389	447

④デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:億円)

		2007年度 (2008年3月末)			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	581	315	78	▲ 25
	その他	66	42	15	7
	売建				
	米ドル	101	68	18	▲ 2
	その他	17	-	17	▲ 0
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	30	-		
		(0)	(-)	0	▲ 0
	売建				
	ドルコール	30	-		
		(0)	(-)	▲ 0	▲ 0
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	47	-	▲ 1	▲ 1
	受取ポンド・支払米ドル他	49	-	▲ 0	▲ 0
	受取ユーロ・支払ポンド	210	-	7	7
	受取米ドル他・支払ポンド	107	-	1	1
合計					▲ 14

注1) 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

注2) 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

注3) 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

⑤退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
(1) 退職給付債務	▲ 11,043	▲ 11,458
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	11,262 (1,569)	9,545 (691)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	218	▲ 1,913
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	487	325
(5) 未認識数理計算上の差異	1,007	3,062
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) 注)	▲ 1,578	▲ 1,391
(7) 前払退職給付費用	▲ 896	▲ 830
(8) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	▲ 761	▲ 746

注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、2005年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	364	366
(2) 利息費用	262	275
(3) 期待運用収益	▲ 307	▲ 309
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	162	162
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55	98
(6) 過去勤務債務の費用処理額	▲ 186	▲ 186
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	350	407

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2008年3月末
割引率	2.5%	2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
(1) 退職給付債務	▲ 6,796	▲ 5,419
(2) 年金資産	5,464	4,705
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	▲ 1,331	▲ 713
(4) 未認識数理計算上の差異	119	▲ 95
(5) 未認識過去勤務債務	1	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	▲ 1,209	▲ 808

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	113	124
(2) 利息費用	321	362
(3) 期待運用収益	▲ 331	▲ 385
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 注1)	2	9
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	▲ 10
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	105	100
(7) 退職給付制度終了に伴う損益 注2)	-	▲ 16
計 (6)+(7)	105	83

注1) 確定給付型年金制度を有する英国子会社富士通サービスは、国際財務報告基準(IFRS)を採用しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

注2) 一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことに伴い発生した退職給付制度終了損益であります。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2008年3月末
割引率	主に5.5%	主に6.9%

(※) 海外制度の2007年度数値には、一部概算値が含まれております。

⑥企業結合等

当社L S I 事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
 - 1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社、富士通マイクロエレクトロニクス（株）（新設分割設立会社）
L S I に関する設計、開発、製造、販売に係る事業
 - 2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス（株）を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。
 - 3) 取引の目的を含む取引の概要
L S I 事業のグローバルな競争激化に対応し、L S I 事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にL S I 事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス（株）をはじめとするL S I 事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス（株）の子会社としました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要
 - 1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - (i) 結合当事企業の名称
当社、当社の連結子会社である富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）
 - (ii) 事業の内容

・ 富士通アクセス（株）	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・ 富士通デバイス（株）	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・ 富士通ワイヤレスシステムズ（株）	情報通信機器の製造
 - 2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
株式交換
株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。
なお、2007年10月1日付で、富士通デバイス（株）は、富士通エレクトロニクス（株）に名称変更しております。
 - 3) 取引の目的を含む取引の概要
お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス（株）（東証第1部上場）、富士通デバイス（株）（東証第2部上場）は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。
2. 実施した会計処理の概要
上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - 1) 取得原価及びその内容
取得原価 : 25,965百万円
 [当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円]
 [なお、当社株式は全て自己株式であります。]

2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス（株）	0.86株
・富士通デバイス（株）	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ（株）	13.36株

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、 25,945百万円

3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん	4,393百万円
・発生原因	企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
・償却方法及び償却期間	5年以内で均等償却

⑦ 1株当たり情報

(単位:円)

	2006年度	2007年度
1株当たり当期純利益	49.54	23.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.95	19.54
1株当たり純資産額	469.02	458.31

注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	102,415	48,107
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	102,415	48,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,369	2,060,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	▲131	560
(うち、子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(▲133)	(▲573)
(うち、社債費用等(税額相当額控除後))	(1)	(1,132)
普通株式増加数 (千株)	208,159	430,382
(うち、新株予約権) (千株)	(208,159)	(430,382)

注2) 1株当たり純資産

(単位:百万円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
純資産の部の合計額	1,160,719	1,130,176
純資産の部の合計額から控除する金額	191,197	181,972
(うち、少数株主持分)	(191,197)	(181,972)
普通株式に係る純資産額	969,522	948,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	2,067,104	2,068,928

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きいと判断され記載を省略しております。

- ・関連当事者との取引
- ・ストック・オプション等

（10）事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2008年5月12日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様における I T 投資動向変化のリスク

I T システムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様の I T 投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化など I T 活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとして I T のライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

I T 業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

I T 業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

I T 業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服など量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、2005年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、社長直属のS I アシユアランス本部により、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。さらに、システム開発の工業化などコスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「F U J I T S U W a y」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることなどで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①有形固定資産に係るリスク

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要資産が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、臨時の損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

②無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

③のれん

のれんについては、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。

また、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改訂等がある場合には、退職給付費用および債務や株主資本に影響する可能性があります。

⑥繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑦電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加または戻入が必要となる可能性があります。

⑧製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨国際財務報告基準

当社グループは国際財務報告基準（I F R S）の採用に向けて準備を進めておりますが、具体的には日本基準の I F R S との共通化に向けた改定をにらみながら対応していきます。そうしたなかで、会計基準または会計方針の変更により損失が発生する可能性があります。

（11）会社経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開にいたるまで、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

（12）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

世界の I T 市場は、経済の先行き不透明感を受けて若干の減速が見られるものの、成長を続けています。米国、欧州においてはサービス主導で堅調に推移しており、日本を除くアジア地域においては、経済成長に牽引され市場が拡大しています。しかしながら当社グループの主要市場である日本国内においては、国外と比べて力強さに欠ける状況が続いています。また、プロダクト分野については、世界的に出荷台数は増加傾向にあるものの、サーバやネットワーク機器などの性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDD（ハードディスクドライブ）などのコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移すると見ております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、海外における事業拡大や付加価値の高い製品及びサービスを強化することにより、成長力を高めてまいります。

当社グループは、2009 年度に連結営業利益率を 5%超とすることを目指しています。

1. テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。サービス事業では、海外における能力拡大を図ります。米州では、リスク管理などのコンサルティング能力の強化や SaaS（Software as a Service）などの新しい領域への展開をめざし、事業買収によるビジネスの拡大を進めております。EMEA（欧州・中近東・アフリカ）では、英国の公共部門向けアウトソーシングサービスに加えて民間企業向けのビジネスの拡大に取り組むとともに、欧州大陸でのビジネス能力の拡充を目指し、事業買収も視野に入れたサービス拠点の拡大に取り組んでまいります。APAC（アジア・パシフィック）では、現地企業のお客様とのビジネス拡大を図るとともに、インドや中国におけるオフショア拠点の整備を進めてまいります。システムプラットフォーム事業においては、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、開発部門と営業部門との連携強化を通じて、より競争力の高い商品の実現を進めてまいります。

また、お客様の期待は、I T システムの最適化から、I T を活用したビジネスの最適化へと変化しています。当社グループでは、業務プロセスの可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を中核として、I T を活用したビジネスソリューションを推進し、事業領域の拡大を図っております。フィールド・イノベーションに役立つ新技術の開発に努めるとともに、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。フィールド・イノベーションにより、自らの革新を図り、お客様への価値提供を追求してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。また、サービスにおいても、工業化及び標準化の取り組みを推進いたします。システム構築につきましては、本年5月にインフラの構築SEを集結させ設立した「インフラテクノロジーセンター」を拠点として業務プロセスの標準化やノウハウの集約を進め、迅速化、品質向上、コスト削減を図ってまいります。またシステム提案につきましても、過去の商談分析から、お客様の多様なニーズを定型化し標準化することで、お客様への提案品質を強化するとともに、効率化を図ってまいります。また、システムの運用品質の確保やプロジェクトのリスク管理につきましても、現在の取り組みを一層強化してまいります。

2. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。PCビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、PCとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質ブランドを維持するとともに、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

3. デバイスソリューション

LSI事業ならではの迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくり、経営の自由度を高めるため、2008年3月21日にLSI事業を分社し、富士通マイクロエレクトロニクス㈱を設立いたしました。これまでの事業の柱であるASICおよびCOTに加え、ASSP、マイコンおよびアナログといった汎用品の開発リソースを重点的に強化し、商品数を増やすと同時にアジアを中心として成長市場に向けた拡販体制を強化します。これにより、高付加価値汎用品の売上比率を上げるとともに、工場稼働を安定化することによって収益構造を改善してまいります。また、チップだけではなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために、他のグループ会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジックの製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直ししながら進めてまいります。

4. 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用などを進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動に継続して取り組んでまいります。加えて、効率的な事業運営に向けて必要な体制の見直しを随時図ってまいります。

環境活動については、当社グループは、2007年度から2009年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大など、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置づけ、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO₂削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

（13）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 4 1 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

2001 年の IT バブル崩壊以降の急速な業績悪化と事業構造改革による損失、収益回復の遅れによりその後生じた繰延税金資産の取崩損失や単独決算での関係会社株式の減損処理などにより減配・無配の時期を経て、2003 年度の期末配当から 1 株あたり 3 円の期末配当と中間配当を続けてきました。2006 年度は海外関係会社株式の減損処理により単独の利益剰余金がマイナスとなり、資本剰余金を原資として期末配当を行いました。

2007 年度は資本剰余金 2,404 億円を利益剰余金に振替え、臨時決算により分配可能額に算入された利益剰余金を原資として中間配当を行いました。当年度は会計基準の変更や当社が保有する株式の時価が著しく低下したことなどにより特別損失を計上したものの、本業の回復により、着実に利益が出る体質へと改善されつつあります。また連結納税グループを中心とした収益力向上により繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩益を計上できるようになりました。こうした状況変化を踏まえ、当年度の期末配当より 1 株あたり 2 円増配し、1 株あたり 5 円（中間配当をあわせた年間配当は 1 株あたり 8 円）とすることを予定しております。

なお、剰余金の配当につきましては、中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定であります。2008 年度の年間配当につきましては、1 株あたり 10 円（うち中間配当は 1 株あたり 5 円）とすることを予定しております。

当期末からの増配により、2000 年度以前の配当水準に戻すことができました。長期にわたり当社の経営にご理解とご支援を賜りました株主の皆様へ感謝いたしますとともに、今後より一層の収益力向上と成長を目指してまいります。

（1 株あたり配当金の推移）

（単位：円）

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 (予想)
中間配当	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0
期末配当	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	5.0
年間配当	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0	-	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	10.0

（ご参考）株主資本（連結）の推移

（単位：億円）

株主資本	11,852	11,653	12,914	13,037	9,203	7,828	7,439	8,134	7,806	8,750	9,116	
分配可能額（単独）										574	2,228	

注）2007 年 6 月 22 日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

3. 第 4 四半期の連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第 4 四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕		2007年度 第 4 四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	1,540,223	100.0	1,522,848	100.0	▲ 17,375	▲ 1.1
売上原価	1,130,131	73.4	1,117,826	73.4	▲ 12,305	▲ 1.1
売上総利益	410,092	26.6	405,022	26.6	▲ 5,070	▲ 1.2
販売費及び一般管理費	285,762	18.5	290,628	19.1	4,866	1.7
営業利益	124,330	8.1	114,394	7.5	▲ 9,936	▲ 8.0
営業外収益						
受取利息	3,689		2,396		▲ 1,293	
受取配当金	580		810		230	
持分法による投資利益	5,335		4,080		▲ 1,255	
為替差益	156		-		▲ 156	
雑収入	7,855		4,814		▲ 3,041	
計	17,615	1.1	12,100	0.8	▲ 5,515	▲ 31.3
営業外費用						
支払利息	5,007		5,172		165	
為替差損	-		13,480		13,480	
固定資産廃却損	14,233		3,824		▲ 10,409	
退職給付積立不足償却額	727		-		▲ 727	
雑支出	16,570		14,928		▲ 1,642	
計	36,537	2.4	37,404	2.4	867	2.4
経常利益	105,408	6.8	89,090	5.9	▲ 16,318	▲ 15.5
特別利益						
投資有価証券売却益	69,725		3,207		▲ 66,518	
計	69,725	4.5	3,207	0.2	▲ 66,518	▲ 95.4
特別損失						
事業構造改善費用	-		22,126		22,126	
投資有価証券評価損	-		5,244		5,244	
減損損失	9,991		170		▲ 9,821	
計	9,991	0.6	27,540	1.8	17,549	175.6
税金等調整前当期純利益	165,142	10.7	64,757	4.3	▲ 100,385	▲ 60.8
法人税等	74,389	4.8	9,636	0.7	▲ 64,753	
少数株主利益	4,347	0.3	3,206	0.2	▲ 1,141	
当期純利益	86,406	5.6	51,915	3.4	▲ 34,491	▲ 39.9

注 1) 「事業構造改善費用」は、L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

注 2) 「投資有価証券評価損」は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 第4四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕	前年同期比	
					増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	1,011,583	998,973	▲ 12,610	▲ 1.2
	国内	701,184	707,399	6,215	0.9
	海外	310,399	291,574	▲ 18,825	▲ 6.1
	営業利益 (営業利益率)	112,590 (11.1%)	107,187 (10.7%)	▲ 5,403 (▲ 0.4%)	▲ 4.8
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	316,271	308,384	▲ 7,887	▲ 2.5
	国内	213,410	205,106	▲ 8,304	▲ 3.9
	海外	102,861	103,278	417	0.4
	営業利益 (営業利益率)	20,550 (6.5%)	17,274 (5.6%)	▲ 3,276 (▲ 0.9%)	▲ 15.9
デバイス ソリューション	売上高	198,101	195,746	▲ 2,355	▲ 1.2
	国内	127,282	127,118	▲ 164	▲ 0.1
	海外	70,819	68,628	▲ 2,191	▲ 3.1
	営業利益 (営業利益率)	2,474 (1.2%)	2,680 (1.4%)	206 (0.2%)	8.3
その他	売上高	130,019	137,656	7,637	5.9
	国内	91,249	95,148	3,899	4.3
	海外	38,770	42,508	3,738	9.6
	営業利益 (営業利益率)	2,699 (2.1%)	3,920 (2.8%)	1,221 (0.7%)	45.2
消去／全社	売上高	▲ 115,751	▲ 117,911	▲ 2,160	－
	営業利益	▲ 13,983	▲ 16,667	▲ 2,684	－
合計	売上高	1,540,223	1,522,848	▲ 17,375	▲ 1.1
	国内	1,043,082	1,046,372	3,290	0.3
	海外	497,141	476,476	▲ 20,665	▲ 4.2
	営業利益 (営業利益率)	124,330 (8.1%)	114,394 (7.5%)	▲ 9,936 (▲ 0.6%)	▲ 8.0

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 第4四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,011,583	998,973	▲ 12,610	▲ 1.2
システムプラットフォーム	212,605	239,515	26,910	12.7
システムプロダクト	122,860	128,607	5,747	4.7
ネットワークプロダクト	89,745	110,908	21,163	23.6
サービス	798,978	759,458	▲ 39,520	▲ 4.9
ソリューション／S I	353,686	385,876	32,190	9.1
インフラサービス	356,817	327,521	▲ 29,296	▲ 8.2
その他 ※	88,475	46,061	▲ 42,414	▲ 47.9
ユビキタスプロダクトソリューション	316,271	308,384	▲ 7,887	▲ 2.5
パソコン／携帯電話	228,224	219,124	▲ 9,100	▲ 4.0
HDD	82,957	83,655	698	0.8
その他	5,090	5,605	515	10.1
デバイスソリューション	198,101	195,746	▲ 2,355	▲ 1.2
L S I	125,000	121,800	▲ 3,200	▲ 2.6
電子部品他	73,101	73,946	845	1.2

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

※ 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度第4四半期の売上高 約430億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション／S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 第4四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	112,590 (11.1%)	107,187 (10.7%)	▲ 5,403 (▲ 0.4%)	▲ 4.8
システムプラットフォーム	21,843 (10.3%)	49,622 (20.7%)	27,779 (10.4%)	127.2
サービス	90,747 (11.4%)	57,565 (7.6%)	▲ 33,182 (▲ 3.8%)	▲ 36.6

注）（ ）内は営業利益率であります。

4. 2008 年度の業績見通し

サブプライム問題やエネルギー・素材価格の上昇による米国景気の後退が現実のものとなっており、欧州やアジアへの影響も心配されるなど当社をとりまく事業環境の不透明感が高まっています。しかしながら、企業の I T 投資はグローバルな事業拡大や成長に必要なものとしてさらなる需要の拡大が見込まれます。富士通グループは、経営力・商品力・職場力・人間力の 4 つの革新により、強いところをさらに強くし、ポジティブな構造改革を進め、I T ソリューションからビジネスソリューションへのシフトを明確にしていけることにより、成長とリターンの拡大を図ってまいります。

2008 年度の売上高は 5 兆 3, 500 億円とほぼ横ばいの計画です。国内外においてアウトソーシングなどのサービスビジネスや HDD などが伸長するものの、為替変動により外貨建売上高が円換算で約 2, 000 億円減少すると見込んでいます。営業利益は 2, 200 億円と 1 50 億円の増益を計画しています。為替変動による悪化影響約 200 億円や年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加約 200 億円があるものの、国内外でサービスを中心として利益増となるほか、デバイスソリューションでは先行投資負担が減少します。経常利益は 1, 850 億円、当期純利益は 1, 000 億円を計画しております。2007 年度と同様、連結納税対象会社が計画通りに利益を計上することを前提とした繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩額約 1 50 億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	中間期（第 2 四半期連結累計期間）			通期		
	2007 年度 (実績)	2008 年度 (予想)	増減率	2007 年度 (実績)	2008 年度 (予想)	増減率
売 上 高	25, 131	24, 500	▲ 2. 5%	53, 308	53, 500	0. 4%
営 業 利 益	439	350	▲ 20. 3%	2, 049	2, 200	7. 3%
経 常 利 益	299	150	▲ 49. 9%	1, 628	1, 850	13. 6%
当 期 純 利 益	▲ 93	0	—	481	1, 000	107. 9%

＜中間期（第 2 四半期連結累計期間）の売上高及び営業利益の四半期別内訳＞ (単位：億円)

	第 1 四半期			第 2 四半期		
	2007 年度 (実績)	2008 年度 (予想)	増減率	2007 年度 (実績)	2008 年度 (予想)	増減率
売 上 高	11, 668	11, 500	▲ 1. 4%	13, 463	13, 000	▲ 3. 4%
営 業 利 益	29	0	▲ 100. 0%	409	350	▲ 14. 6%

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の 2 ページを参照して下さい。

(注) 海外子会社の国際財務報告基準 (I F R S) 採用について

企業会計基準委員会より公表された「実務対応報告第 18 号 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が 2008 年度より適用されるにあたり、海外子会社の財務報告は国際財務報告基準 (I F R S) に基づくものに統一いたします。主要子会社である英国の富士通サービスは既に I F R S を適用しており、統一に伴う影響額は軽微です。

本実務対応報告による日本基準への主な修正項目としては、海外子会社におけるのれんの償却があり、これについては従来から重要な差異として調整しております。なお、2008 年度の国内分も含めたのれんの償却額は約 200 億円 (ほぼ前年並み) を見込んでいます。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	前 年 比	
					増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売 上 高	31,570	32,722	32,600	▲ 122	▲ 0.4
	国 内	20,877	21,022	21,600	577	2.7
	海 外	10,693	11,700	11,000	▲ 700	▲ 6.0
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,636 (5.2%)	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	298 (0.9%)	16.5
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	11,183	11,889	12,300	410	3.5
	国 内	7,101	7,613	7,800	186	2.5
	海 外	4,081	4,276	4,500	223	5.2
	営 業 利 益 (営業利益率)	416 (3.7%)	525 (4.4%)	500 (4.1%)	▲ 25 (▲ 0.3%)	▲ 4.9
デバイス ソリューション	売 上 高	7,626	7,967	7,600	▲ 367	▲ 4.6
	国 内	4,570	5,214	4,900	▲ 314	▲ 6.0
	海 外	3,056	2,753	2,700	▲ 53	▲ 1.9
	営 業 利 益 (営業利益率)	190 (2.5%)	182 (2.3%)	200 (2.6%)	17 (0.3%)	9.5
その他	売 上 高	4,903	5,268	5,400	131	2.5
	国 内	3,499	3,610	3,800	189	5.2
	海 外	1,404	1,657	1,600	▲ 57	▲ 3.5
	営 業 利 益 (営業利益率)	105 (2.2%)	142 (2.7%)	150 (2.8%)	7 (0.1%)	5.1
消去／全社	売 上 高	▲ 4,282	▲ 4,539	▲ 4,400	139	-
	営 業 利 益	▲ 527	▲ 603	▲ 750	▲ 146	-
合計	売 上 高	51,001	53,308	53,500	191	0.4
	国 内	32,749	34,072	34,900	827	2.4
	海 外	18,252	19,236	18,600	▲ 636	▲ 3.3
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,820 (3.6%)	2,049 (3.8%)	2,200 (4.1%)	150 (0.3%)	7.3

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	前 年 比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	31,570	32,722	32,600	▲ 122	▲ 0.4
システムプラットフォーム	7,037	7,128	6,900	▲ 228	▲ 3.2
システムプロダクト	3,553	3,704	3,600	▲ 104	▲ 2.8
ネットワークプロダクト	3,484	3,424	3,300	▲ 124	▲ 3.6
サービス	24,532	25,593	25,700	106	0.4
ソリューション／S I	10,910	12,588	12,900	311	2.5
インフラサービス	11,648	12,152	12,000	▲ 152	▲ 1.3
その他 ※	1,973	852	800	▲ 52	▲ 6.1
ユビキタスプロダクトソリューション	11,183	11,889	12,300	410	3.5
パソコン／携帯電話	7,686	8,370	8,400	29	0.4
HDD	3,298	3,327	3,700	372	11.2
その他	198	191	200	8	4.2
デバイスソリューション	7,626	7,967	7,600	▲ 367	▲ 4.6
L S I	4,735	5,088	4,900	▲ 188	▲ 3.7
電子部品他	2,891	2,879	2,700	▲ 179	▲ 6.2

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

※ 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度の売上高 約1,170億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション／S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	前 年 比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,636 (5.2%)	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	298 (0.9%)	16.5
システムプラットフォーム	75 (1.1%)	397 (5.6%)	250 (3.6%)	▲ 147 (▲ 2.0%)	▲ 37.1
サービス	1,561 (6.4%)	1,404 (5.5%)	1,850 (7.2%)	445 (1.7%)	31.7

注）（ ）内は営業利益率であります。

5. 補足資料

(1) 研究開発費

(単位：億円)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
研究開発費	2,540	2,587	2,700
売上高比	5.0%	4.9%	5.0%

(2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
テクノロジーソリューション	913	816	1,000
ユビキタスプロダクトソリューション	248	276	300
デバイスソリューション	1,662	1,173	750
全社共通他	228	225	350
設備投資合計	3,052	2,490	2,400
国 内	2,546	1,896	1,800
海 外	506	594	600

減 価 償 却 費	2,028	2,005	2,250
-----------	-------	-------	-------

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
当 期 純 利 益	1,024	481	1,000
減価償却費及びのれん償却額	2,787	2,792	3,000
そ の 他 増 減	275	▲ 53	300
(A) 営業キャッシュ・フロー	4,087	3,220	4,300
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲ 1,510	▲ 2,839	▲ 2,800
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	2,576	381	1,500
(D) 財務キャッシュ・フロー	▲ 2,349	623	▲ 500
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	227	1,004	1,000

(4) 為替レート(期中平均及び業績予想前提レート)

(単位：円)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
米 ド ル	117	114	100
ユ ー ロ	150	162	155
英 ポ ン ド	222	229	200

(5) 従業員数

(単位：千名)

	2007年3月末 (実績)	2008年3月末 (実績)	前年度末比
合 計	161	167	6
国 内	99	100	1
(うち単独)	(37)	(27)	(▲ 9)
海 外	62	67	5

(6) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
出 荷 台 数	845	881	930

注) 当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の出荷台数が含まれております。

(7) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
出 荷 台 数	405	590	560

(8) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
生 産 台 数	3,098	3,707	4,700

（ご参考）環境会計

1. 環境費用と効果の推移

（単位：億円）

分 類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79.1	96.8	90.4	108.9	73.9	98.5	84.0	109.1
主要子会社（以下、連結子会社）	100.1	129.4	88.7	136.2	93.2	176.5	110.3	207.9
連結	179.2	226.2	179.1	245.1	167.1	275.0	194.3	317.0

2. 2007年度実績の内訳（*1）

（単位：億円）

分 類			富士通	連結子会社	連 結
費 用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト		
			27.2	24.6	51.8
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト		
			12.3	13.3	25.6
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト		
			12.0	26.0	38.0
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）		
			0.8	11.6	12.4
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト（環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）		
効 果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額（*2）、法規制不遵守による事業所操業ロス回避額（*3）		
			36.3	46.2	82.5
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額（*4）		
			17.5	8.0	25.5
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など（*4）		
			31.1	137.5	168.6
	上・下流効果		廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額（*4）		
			0.0	6.4	6.4
	管理活動効果		ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額		
果 効	事業エリア内効果	研究開発効果	スーパーグリーン製品、グリーン製品・環境配慮型製品の販売貢献額		
			12.1	5.7	17.8
		環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額（*5）		
			8.0	0.0	8.0
	合 計		109.1	207.9	317.0

*1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

*2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用

*3 操業ロス回避額：付加価値／稼働日数×操業ロス日数

*4 主に実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2007年度は、国内外でリユース、リデュース活動が活発化。費用は省エネルギー対策費、土壌対策費の増加により194億円。

効果は海外でのリデュース推進により資源循環効果が増加し、効果全体で317億円を計上。

〔単独〕

1. 経営成績及び財政状態、財務諸表等

【損益の状況】

（ご参考）

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	前年比	2007年度内訳	
				会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
売上高	<0.7%> 億円 28,692	<3.8%> 億円 29,790	億円 1,098	億円 ▲ 33	<3.9%> 億円 29,824
営業利益	88	590	501	▲ 6	596
経常利益	626	1,272	646	▲ 24	1,296
特別利益	750	203	▲ 547	-	203
特別損失	▲ 3,511	▲ 989	2,521	▲ 242	▲ 747
当期純利益	▲ 2,492	614	3,107	▲ 192	807

注) <>内添字は前年比増減率

当年度の売上高は2兆9,790億円と、前年比3.8%の増収になりました。携帯電話基地局は減収となりましたが、サービス事業やサーバ関連、パソコン／携帯電話、先端ロジック製品が増収となりました。

営業利益は590億円と、前年比501億円の増益になりました。増収効果や国内S Iビジネスの採算性向上、サーバ関連、パソコンなどでのコストダウン、費用効率化推進などによるものです。

経常利益は1,272億円と、前年比646億円の増益になりました。営業外損益では為替差損の計上があったものの、国内外の子会社からの受取配当金の増加などにより増益となりました。

関連会社株式の売却益などを特別利益に計上する一方、時価が著しく下落した上場株式に係る評価損や、会計基準の変更に伴う期首のたな卸資産残高に係る評価損、L S Iの事業構造改善費用など989億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は614億円と、前年比3,107億円の増益になりました。前年に、英国の富士通サービスについて、株式評価損約2,800億円を計上したことなどによります。また、連結納税対象会社の増加や本業での利益の増加などにより、2004年度以前に計上した繰延税金資産の評価性引当金のうち約180億円を取り崩し、利益に計上しました。

【純資産の状況】

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)	増減
	億円	億円	億円
株主資本	5,003	5,481	477
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	4,181	1,691	▲ 2,489
資本準備金	1,182	-	▲ 1,182
その他資本剰余金	2,998	1,691	▲ 1,306
利益剰余金	▲ 2,404	552	2,956
利益準備金	-	6	6
その他利益剰余金	▲ 2,404	545	2,950
自己株式	▲ 19	▲ 8	10
評価・換算差額等	1,205	887	▲ 318
純資産合計	6,208	6,368	159

利益剰余金が前年度末にマイナスとなったため、当年5月開催の当社取締役会決議により「その他資本剰余金」を2,404億円減少させ、「その他利益剰余金」を同額増加させました。また、今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、6月開催の定時株主総会決議により「資本準備金」を1,182億円減少させ、「その他資本剰余金」を同額増加させました。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕		2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕		前 年 比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売 上 高	2,869,204	100.0	2,979,069	100.0	109,864	3.8
売 上 原 価	2,220,540	77.4	2,298,655	77.2	78,115	3.5
売 上 総 利 益	648,664	22.6	680,413	22.8	31,748	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	639,815	22.3	621,389	20.8	▲ 18,426	▲ 2.9
営 業 利 益	8,848	0.3	59,023	2.0	50,175	567.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,136		3,153		2,017	
受 取 配 当 金	74,882		101,750		26,868	
退 職 給 付 積 立 不 足 償 却 額	4,490		-		▲ 4,490	
為 替 差 益	1,771		-		▲ 1,771	
雑 収 入	15,989		15,248		▲ 741	
計	98,269	3.4	120,152	4.0	21,883	22.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,080		2,761		680	
社 債 利 息	8,903		9,725		821	
固 定 資 産 廃 却 損	14,741		8,347		▲ 6,393	
為 替 差 損	-		5,291		5,291	
雑 支 出	18,758		25,810		7,051	
計	44,484	1.5	51,936	1.7	7,451	16.8
経 常 利 益	62,633	2.2	127,240	4.3	64,607	103.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75,070		11,457		▲ 63,613	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		8,901		8,901	
計	75,070	2.6	20,358	0.7	▲ 54,712	▲ 72.9
特 別 損 失						
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	317,240		27,407		▲ 289,832	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		24,910		24,910	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		24,236		24,236	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		22,126		22,126	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	27,276		273		▲ 27,002	
減 損 損 失	6,626		-		▲ 6,626	
計	351,143	12.2	98,955	3.4	▲ 252,188	▲ 71.8
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 213,439	▲ 7.4	48,643	1.6	262,083	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 14,653	▲ 0.5	▲ 10,672	▲ 0.4	3,981	
法 人 税 等 調 整 額	50,500	1.8	▲ 2,100	▲ 0.1	▲ 52,600	
当 期 純 利 益	▲ 249,286	▲ 8.7	61,415	2.1	310,702	-

注1) 「投資有価証券売却益」は、主にジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「債務保証損失引当金戻入額」は、債務超過の関係会社に係るものであります。

注3) 「関係会社株式等評価損」は、主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。

注4) 「投資有価証券評価損」は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

注5) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。

注6) 「事業構造改善費用」は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌期に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

注7) 「債務保証損失引当金繰入額」は、債務超過の関係会社に係るものであります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	1,179,521	1,227,449	47,928
現 預 金 及 び 有 価 証 券	281,021	357,696	76,675
売 掛 債 権	506,218	437,884	▲ 68,334
た な 卸 資 産	188,750	122,180	▲ 66,569
そ の 他	203,530	309,687	106,157
固 定 資 産	1,333,280	1,309,111	▲ 24,168
有 形 固 定 資 産	390,056	223,966	▲ 166,089
無 形 固 定 資 産	84,939	75,819	▲ 9,120
投 資 そ の 他 の 資 産	858,284	1,009,325	151,041
資 産 合 計	2,512,801	2,536,561	23,759
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,231,667	1,061,390	▲ 170,277
買 掛 債 務	731,795	668,662	▲ 63,133
社 債 及 び 短 期 借 入 金	184,228	106,800	▲ 77,427
そ の 他	315,644	285,927	▲ 29,716
固 定 負 債	660,242	838,318	178,076
社 債 及 び 長 期 借 入 金	512,838	717,768	204,930
そ の 他	147,404	120,550	▲ 26,853
負 債 合 計	1,891,909	1,899,708	7,798
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	500,367	548,144	47,777
資 本 金	324,625	324,625	-
資 本 剰 余 金	418,175	169,181	▲ 248,994
資 本 準 備 金	118,297	-	▲ 118,297
そ の 他 資 本 剰 余 金	299,878	169,181	▲ 130,697
利 益 剰 余 金	▲ 240,464	55,207	295,672
利 益 準 備 金	-	620	620
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 240,464	54,587	295,051
特 別 償 却 準 備 金	3,503	2,343	▲ 1,160
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 243,967	52,244	296,211
自 己 株 式	▲ 1,969	▲ 869	1,099
評 価 ・ 換 算 差 額 等	120,524	88,708	▲ 31,815
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	120,524	88,708	▲ 31,815
純 資 産 合 計	620,891	636,852	15,961
負 債 、 純 資 産 合 計	2,512,801	2,536,561	23,759

現金及び現金同等物の期末残高	280,821	357,518	76,697
有 利 子 負 債 残 高	697,066	824,568	127,502
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	416,244	467,049	50,804
自 己 資 本	620,891	636,852	15,961

株 主 資 本 比 率	19.9%	21.6%	1.7%
自 己 資 本 比 率	24.7%	25.1%	0.4%

注) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、2006年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		計	自己株式	計
		資本準備金	その他 資本剰余金	計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2006 年 3 月 末 残 高	324,625	118,297	299,868	418,166	4,903	16,474	21,377	▲ 1,465	762,703
当期中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）				－	▲ 1,300	1,300	－		－
特別償却準備金の積立				－	1,100	▲ 1,100	－		－
特別償却準備金の取崩				－	▲ 1,200	1,200	－		－
剰余金の配当（注）				－		▲ 6,203	▲ 6,203		▲ 6,203
剰 余 金 の 配 当				－		▲ 6,202	▲ 6,202		▲ 6,202
役 員 賞 与 （ 注 ）				－		▲ 150	▲ 150		▲ 150
当 期 純 利 益				－		▲ 249,286	▲ 249,286		▲ 249,286
自 己 株 式 の 取 得				－			－	▲ 530	▲ 530
自 己 株 式 の 処 分			10	10			－	25	35
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）									
当 期 中 の 変 動 額 合 計	－	－	10	10	▲ 1,400	▲ 260,441	▲ 261,841	▲ 504	▲ 262,336
2007 年 3 月 末 残 高	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	▲ 243,967	▲ 240,464	▲ 1,969	500,367

	株主資本等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金等	評価・換算差額等計	
2006年3月末残高	176,881	176,881	939,585
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）		-	-
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
剰余金の配当（注）		-	▲ 6,203
剰余金の配当		-	▲ 6,202
役員賞与（注）		-	▲ 150
当期純利益		-	▲ 249,286
自己株式の取得		-	▲ 530
自己株式の処分		-	35
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	▲ 56,357	▲ 56,357	▲ 56,357
当期中の変動額合計	▲ 56,357	▲ 56,357	▲ 318,693
2007年3月末残高	120,524	120,524	620,891

注）定時株主総会（2006年6月23日開催）における利益処分項目であります。

2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	計
		資本準備金	その他 資本剰余金	計	利益準備金	その他利益剰余金		計		
						特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2007 年 3 月 末 残 高	324,625	118,297	299,878	418,175	-	3,503	▲ 243,967	▲ 240,464	▲ 1,969	500,367
当期中の変動額										
資 本 準 備 金 の その他資本剰余金への振替		▲ 118,297	118,297	-				-		-
その他資本剰余金の 繰越利益剰余金への振替			▲ 240,464	▲ 240,464			240,464	240,464		-
剰 余 金 の 配 当			▲ 6,201	▲ 6,201	620		▲ 6,828	▲ 6,207		▲ 12,408
特別償却準備金の積立				-		740	▲ 740	-		-
特別償却準備金の取崩				-		▲ 1,900	1,900	-		-
当 期 純 利 益				-			61,415	61,415		61,415
自 己 株 式 の 取 得				-				-	▲ 27,231	▲ 27,231
自 己 株 式 の 処 分			▲ 2,329	▲ 2,329				-	28,331	26,002
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計	-	▲ 118,297	▲ 130,697	▲ 248,994	620	▲ 1,160	296,211	295,672	1,099	47,777
2008 年 3 月 末 残 高	324,625	-	169,181	169,181	620	2,343	52,244	55,207	▲ 869	548,144

	その他の有価証券 評価差額金等		評価・換算差額等計	純資産合計
2007年3月末残高		120,524	120,524	620,891
当期中の変動額				
資本準備金の その他資本剰余金への振替			-	-
その他資本剰余金の 繰越利益剰余金への振替			-	-
剰余金の配当			-	▲ 12,408
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	61,415
自己株式の取得			-	▲ 27,231
自己株式の処分			-	26,002
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）		▲ 31,815	▲ 31,815	▲ 31,815
当期中の変動額合計		▲ 31,815	▲ 31,815	15,961
2008年3月末残高		88,708	88,708	636,852

- 注1）「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、2007年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。
- 注2）「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。
- 注3）「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。
- 注4）「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。
- （※）富士通デバイス（株）は2007年10月に、富士通エレクトロニクス（株）へ商号変更しました。

(4) 重要な会計方針

「重要な会計方針」について一部変更しております。詳細は 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 重要な会計方針の変更

当年度より、以下の会計方針を変更しております。詳細は 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
 - 1) リース資産の内容
主にアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。
 - 2) 減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料		(単位：億円)
	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
1 年 以 内	49	54
1 年 超	184	143
合 計	233	197

②有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：億円）

種 類	2006年度（2007年3月末）			2007年度（2008年3月末）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子 会 社 株 式	437	2,900	2,462	280	1,174	893
関 連 会 社 株 式	167	204	37	139	202	62
合 計	604	3,104	2,500	420	1,376	956

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	2,173	2,369
退職給付引当金	944	915
繰越欠損金	1,203	888
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	-	213
未払賞与	167	201
減価償却超過額及び減損損失	39	177
たな卸資産	1	106
電子計算機買戻損失引当金	127	97
債務保証損失引当金	142	84
製品保証引当金	46	48
その他	265	275
繰延税金資産小計	5,112	5,378
評価性引当額	▲ 3,901	▲ 4,154
繰延税金資産合計	1,211	1,224
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲ 1,106	▲ 1,106
その他有価証券評価差額金	▲ 822	▲ 606
税務上の諸準備金	▲ 23	▲ 15
その他	▲ 1	-
繰延税金負債合計	▲ 1,952	▲ 1,727
繰延税金資産の純額	▲ 740	▲ 502